

令和 8 年 3 月

世田谷区立緑丘中学校
校長 小林 智明様

世田谷区立緑丘中学校
学校関係者評価委員会

令和 7 年度学校関係者評価委員会報告書

本年度の学校関係者評価を以下のようにまとめましたので、報告いたします。学校関係者評価委員は校長先生が掲げた「学校経営方針」の「学校の教育目標」や「目指す学校像」を踏まえて、それらがどのように子どもや保護者に受け止められているのかの検証を行いました。学校を多角的に把握するために「生徒・保護者・地域を対象としたアンケート調査結果」、先生方による「自己評価」、先生方と学校関係者評価委員との間で行われた「教職員ヒアリング」などを総合して評価を行いました。以下、令和 7 年度の「学校経営方針」の基本方針と方策に沿って、主な項目について所見を述べさせていただきます。

I. 基本方針と方策について

(1) 学習指導の充実 「教育 DX の活用とその成果に重点を置く」

「学校経営方針」では、主体的に学ぶことを目標とし、指導方法として教育 DX を掲げている。生徒へのアンケート（以下、生徒アンケートと表記）を見ると、「先生は、課題について、自分で考えたり、友達と考えたりする時間を授業の中で取っている」という質問に対して、どの学年も肯定的な回答（「とても思う」「思う」の合計）で 9 割を超えている。この点について、生徒は実感していると言える。教員の自己評価を見ても、同様の項目は 9 割を超えている。

しかし、保護者へのアンケート（以下、保護者アンケートと表記）の同じ項目を見ると、肯定的な回答が合計して 5 割から 7 割程度となっている。これは否定的な回答が多いわけではなく、「分からない」の回答が 2 割から 3 割を占めていることから、保護者へは生徒・教員ほどは伝わっていないことが読み取れる。また、この項目については学年があがるにつれ、肯定的な回答が増加することから、学年が上がるにつれ保護者に伝わっていることが読み取れる。同様の傾向は ICT の活用についての項目にも見られ、生徒は肯定的な回答が 9 割近いのに対し、保護者は 6 割から 7 割程度の認知となっている。

(2) 生活指導の充実 「自他を敬愛し、協力し、責任感の強い生徒」の育成

生徒アンケートの「仲間や友達を大切にしている」という項目については、どの学年も肯定的な回答が 9 割近くあり、かなり意識されていることが読み取れた。教員も人権に配慮して生徒に接しているという項目で 9 割程度の肯定的な回答があった。保護者についても同

様の傾向があり、同様の項目について、肯定的な回答が9割近くあった。

しかし、生徒アンケートの自由記述欄には、「治安が悪い」「1、2年生の態度が悪い」という回答も複数見られ、生徒同士の関係性について丁寧に検討していく必要があると考えられる。

教職員ヒアリングにおいて、これらについて質問したところ、おそらく、該当する箇所については認識しているとの回答があった。ただ、詳細は分からないことから、生徒とのコミュニケーションを増やしていくこと等が話題にあがった。しかし、後述するように、教員は非常に忙しい状況にあり、対応が難しいこともある。そこで、IVの総合所見にも述べたが、地域と連携していくことやスクールソーシャルワーカー等をはじめとした専門職との連携も今以上に求められると考える。

(3) 豊かな心の育成「自ら考え、正しい判断や行動のできる生徒」「挨拶、言葉遣い、表現力などが身についた生徒」「生命を尊重し、人の心を思いやる生徒」の育成

生徒アンケートの「進んであいさつをしている」という項目に対し、肯定的な回答が9割近くであった。「自分には自信をもてるものがある」という項目に対し、肯定的な回答は7割程度となっている。他には、「悪ふざけやトラブルがあると互いに注意し合える」という項目については、肯定的な回答が6割から8割程度と学年で開きが見られる。

これらから読み取れることは、教員の指導によって、挨拶等を意識的に行っている一方で、自尊感情が高まっているとは言い難い。もちろん、子どもの状況すべてを教員の指導の成果とみることは難しいが、上記の原因として、(2)でもあったように生徒間のトラブル等があり、それらについて自身が注意できていないという意識があるのではと思われる。これらの関係については、アンケート調査から判断が難しいこともあり、今後の課題だと思われる。

(4) 進路指導の充実「自己理解ができ、自分の進路を選択できる生徒」の育成

進路指導の充実として、キャリア・パスポートの活用が述べられているため、ここではキャリア・パスポートについて述べる。どの学年もキャリア・パスポートについては肯定的な回答が8割前後を占めており、昨年より上昇している傾向がみられる。なお、保護者では肯定的な回答が3割から5割であり、学年によって意識に差が見られる。教員の自己評価を見ても、9割程度の肯定的な回答があり、全体的に取り組んでいる傾向が読み取れる。

II. 共通項目アンケートの評価

共通項目アンケートについては、生徒・保護者・地域の方々と3つに分けて評価を行った。主に上記にふれていない点を中心に述べる。

①生徒アンケートより

令和7年度の本アンケートの回収率は、どの学年も8割を超えており、高い回収率だっ

たと言える。ただし、昨年度は学年が上がるにつれ、回答率が上がる傾向があったが、今年度は逆に学年があがるにつれ回答率が下がる結果となった。原因はアンケート結果からはわからないが、今後、検討していく課題だと思われる。

項目2「学校生活について」という質問項目の中で「先生は相談がしやすい」という項目では、学年があがるにつれ、肯定的な回答が7割～8割の間で推移していた。その一方で、保護者アンケートの同様の項目では、学年が上がるにつれ、肯定的な回答が増えるものの、割合としては4割から5割程度と、生徒の回答とは差が見られる。教員の自己評価では、この項目について肯定的な回答が目立った。このことから、教員に相談することについて、生徒と教員は同様の認識を抱いているが、保護者には伝わり切っていない可能性がある。

②保護者アンケートより

保護者アンケートの回収率は、5割前後であり、昨年度と同様の傾向が見られた。しかし、保護者と生徒で意識に差が見られる項目があった。例えば項目2の「子どもたちは、悪ふざけやトラブルがあるとたがいに注意し合っている」という項目は、肯定的な回答が3割前後だった。それに対し、生徒による回答では7割前後が肯定的な回答をしており、保護者と生徒の認識の違いが見られた。

同様の傾向はボランティア活動についても見られた。保護者による子どものボランティア活動に対する認知は学年が上がるごとに上昇する傾向が見られ、それは生徒も同様であるため、大きく見れば同様の傾向がある。1, 2年生の保護者はボランティア活動への認知が2割程度に対し、3年生の保護者は4割近くが取り組んでいる認識している。その一方で、生徒の4割から5割は学年を問わずにボランティアに取り組んでいると回答している。

また自由記述については、学校や教員への対応に不信感を表しているものもあった。この点について、教職員ヒアリングで質問したところ、いくつかの自由記述については、学校の意図とは異なるものもあった。詳しい原因や状況は分からないが、こうした面からも保護者、学校、地域の連携は今後の課題だと考えられる。

③地域の方々のアンケートより

地域の方々の回収率は3割程度であった。これは昨年度と同様の傾向であったと言える。全体的に肯定的な回答が8割前後を占める等、学校への評価が高いことが窺える。その一方で学校や生徒については「分からない」との回答が目立っていた。例えば、「学校は地域の意見に対して、ていねいに説明・対応してくれる」「緑丘中学校の生徒は、よくボランティア活動に参加している」との項目では、「分からない」が3割近くを占めた。

ただ、その一方で、学校関係者評価委員会の会議では、地域住民の方から緑丘中学校の生徒が地域のイベントに積極的に参加し、とても助かっているとの発言もあり、地域の方の中でも学校に関わりのある方とない方で差があることも考えられる。また教職員ヒアリングでは、学校としても生徒が活躍しているボランティアをなかなか生徒全体に伝えられない

ことに問題意識を抱いていた。この点については、ボランティアを通じて学校と地域がより連携していくことを模索していくこととなった。

Ⅲ. 教員による自己評価について

教員による自己評価については、項目が多岐に渡るため、上記の内容と関連する内容を述べる。まず「学校経営方針」について、明確に示されていると回答（「とても思う」「思う」の回答）した教職員の割合は100%であり、教職員に共有されていると理解できる。

教員から課題に挙げられていたのが、校務分掌の偏りや働き方改革についてであった。アンケート結果からは推測の域を出ないが、おそらく一部の先生に業務が偏っていることが予想される。また、近年は教員の働き方改革が叫ばれる一方で、制度等が追いついておらず、現場ではなかなか進んでいないことも読み取れる。

Ⅳ. 学校関係者評価委員会としての総合所見

以上をまとめ、総合所見としたい。アンケート結果からは、生徒、保護者、教員の意識が一致している箇所も見られていたが、意識や認知の差が見られた項目もあった。ある程度の差があること自体は、当たり前ではある。しかし、生徒や保護者の自由記述を見ると、それが教員・学校への不信感につながりかねない事態も考えられ、より生徒・保護者と教員・学校が連携していくことが望ましいと考える。

その一方で、教員の自己評価や教員ヒアリングから明らかになったことは、教員は様々な業務で非常に忙しいということである。生徒・保護者に丁寧に対応したくとも対応できない状況が窺えた。また、保護者の自由記述からは、保護者の厳しい状況も窺うことができた。今後はこうした学校と地域の連携を進めていけるような職員、例えばスクールソーシャルワーカーの拡充なども視野にいれるべきであり、学校現場の状況を考えると喫緊の課題だと思われる。世田谷区教育委員会には、スクールソーシャルワーカーをはじめとした専門職配置の拡充を是非ともお願いしたい次第である。

令和7年度 世田谷区立緑丘中学校

学校関係者評価委員会

委員長 高石 啓人

委員 野島 千栄

委員 櫛田 枝里子

委員 三浦 美里

委員 西村 果奈

委員 岩崎 恵